



## 生産性及び賃金と物価・消費に関する推計

～サービス産業の生産性向上と賃上げを同時に進めることで、物価上昇や個人消費拡大が可能に～

公益財団法人 日本生産性本部

公益財団法人日本生産性本部は6月29日、「生産性及び賃金と物価・消費に関する推計」を発表した。

未来投資戦略2017(2017年6月)では、サービス産業の生産性上昇率を2%とする目標が掲げられている。また、賃上げや物価(CPI)を+2%とする取組みも並行して進んでいる。今回の推計は、こうした取組みがどのような関係にあるのかを定量的に推計したものである。推計にあたっては、日本生産性本部が早見均・慶應義塾大学教授を座長とする「生産性と雇用・物価・賃金に関する研究会」を立ち上げ、各種政府統計を利用しながら推計を行った。

サービス産業の生産性向上と賃上げを同時に進めることにより、物価の上昇や個人消費の拡大が可能になることを今回の推計は示唆している。

### <サービス産業の生産性向上と賃上げの物価への影響>

- ・ 政府が進めるサービス産業の労働生産性向上(年率2%)が実現しても、それが賃金上昇に結びつかない場合、物価は0.7%下落。サービス産業の生産性向上(+2%)が(物価を押し上げる効果のある)賃金上昇(+2%)を伴った場合、物価は上昇(+0.04%)に転じると推計。

### <サービス産業の生産性向上と賃上げの消費への影響>

- ・ サービス産業の労働生産性が上昇しないまま、賃上げのみを実施した場合、賃上げが物価を押し上げた分だけ年金生活者の実質購買力が減少するため、個人消費は0.1%減少。賃上げ(+2%)だけでなく、サービス産業の生産性向上(+2%)を同時に進めることで、個人消費は0.77%拡大すると推計。

**今回の推計からすると、サービス産業の生産性向上と賃上げを同時に進めることが、物価の上昇や個人消費の拡大を可能にする上では重要である。**

※「生産性と雇用・物価・賃金に関する研究会」メンバー

座長	早見 均	慶應義塾大学教授
	新保 一成	慶應義塾大学教授
	風神 佐知子	中京大学准教授

【お問合せ先】 公益財団法人 日本生産性本部 生産性研究センター

担当：木内 TEL. 03-3409-1115

報告書の本文は、日本生産性本部・生産性研究センターのホームページ(<http://www.jpc-net.jp/study/>)よりダウンロードしてご覧いただけます。

# (サービス産業の)生産性向上と賃金上昇が物価に及ぼす影響①

(労働生産性上昇率・賃上率ともに+2%のケース)

- 未来投資戦略2017(2017年6月)では、サービス産業の生産性上昇率を2%とする目標が掲げられている。また、賃上げについても議論が進んでいるほか、物価(CPI)を+2%とする取組みが進んでいる。



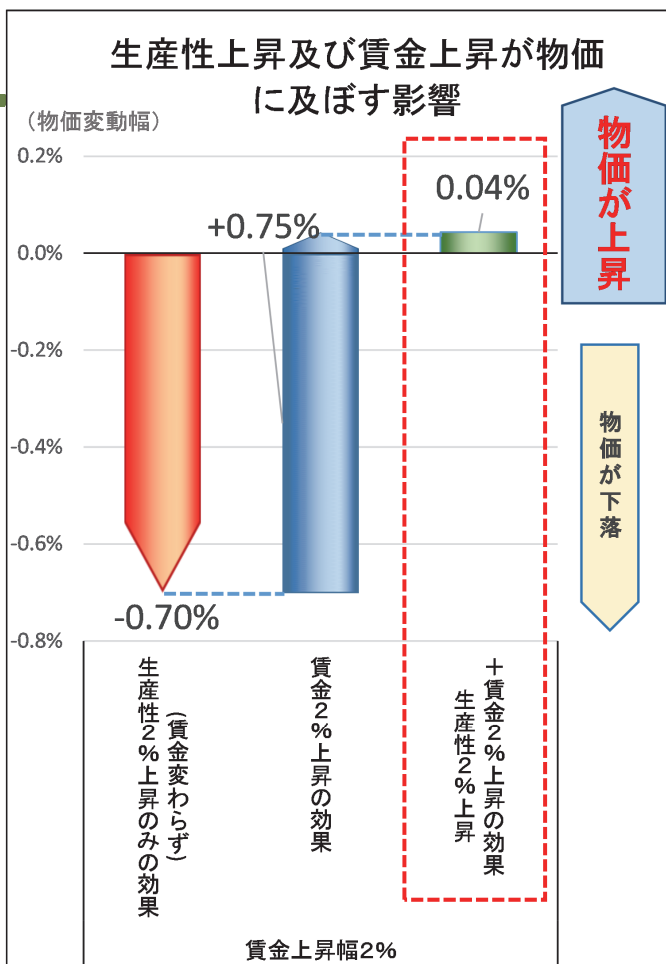
- 今回の推計によると、サービス産業の生産性が2%上昇した場合、それが賃金上昇などに反映されなければ、物価は0.7%下落する効果がある。一方、(サービス産業の生産性が向上せず)正社員(常用雇用者)の賃金が2%上昇した場合、物価を0.75%上昇させる効果があると推計。



- サービス産業の生産性向上は物価を押し下げる一方、賃上げは物価を押し上げる効果があり、両者は相殺する効果がある。そのため、政府が進めるサービス産業の生産性向上の取組みは、2%の賃上げを伴えば、物価も0.04%上昇。

サービス産業の生産性向上だけでなく、賃上げを同時に進めることにより、デフレを脱却して物価を上昇させることが可能になる

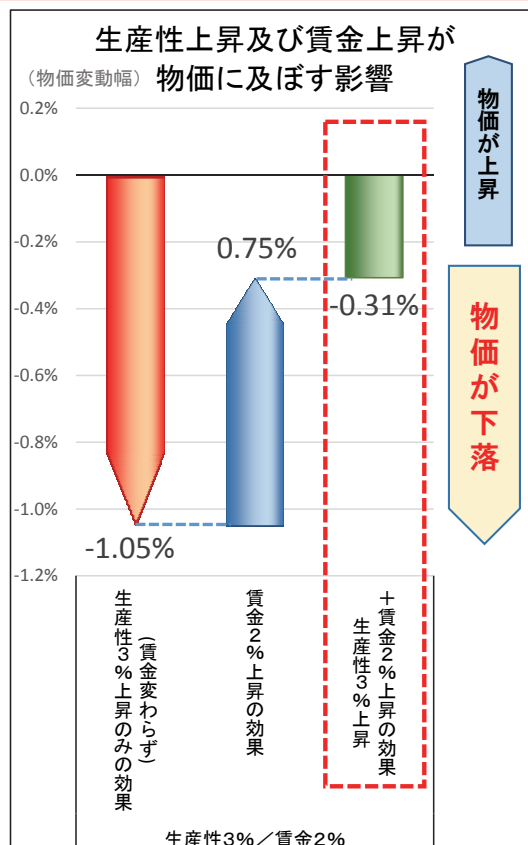
<労働生産性上昇率・賃上率ともに+2%のケース>



総務省『平成12-17-23年接続産業連関表』2016年5月をもとに推計

<労働生産性上昇率+3%・賃上率+2%のケース>

→生産性上昇により物価は▲1.05%下落する一方、賃上げにより0.75%上昇。両者の効果を合算すると▲0.31%下落すると推計



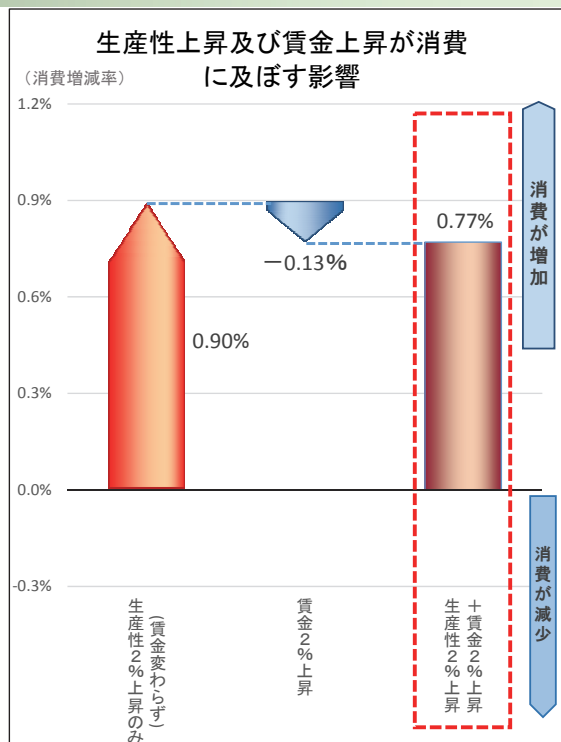
- サービス産業の生産性が2%上昇した場合、(賃金上昇など他の要素に変化がなければ)、個人消費は0.9%拡大。

- (サービス産業の生産性を考慮に入れず)正社員(常用雇員)の賃金が2%上昇した場合、物価が上昇する影響で個人消費は0.1%減少する効果があると推計。

※賃金上昇で物価が上がると、賃金上昇の恩恵を受けない年金生活者世帯などの実質購買力が低下することが影響



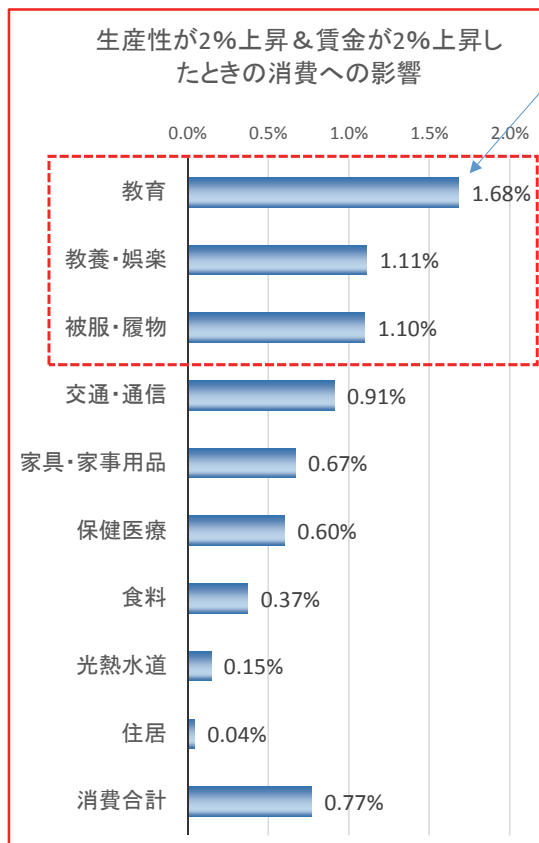
- サービス産業の生産性向上(+2%)と賃上げ(+2%)を同時に進めることで、個人消費は0.77%拡大と推計。



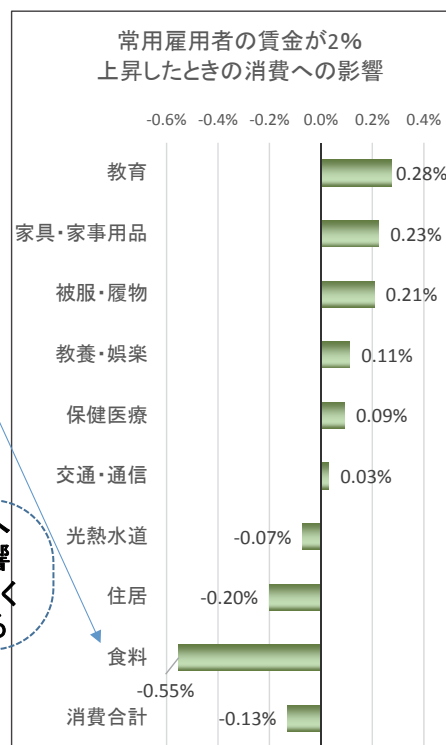
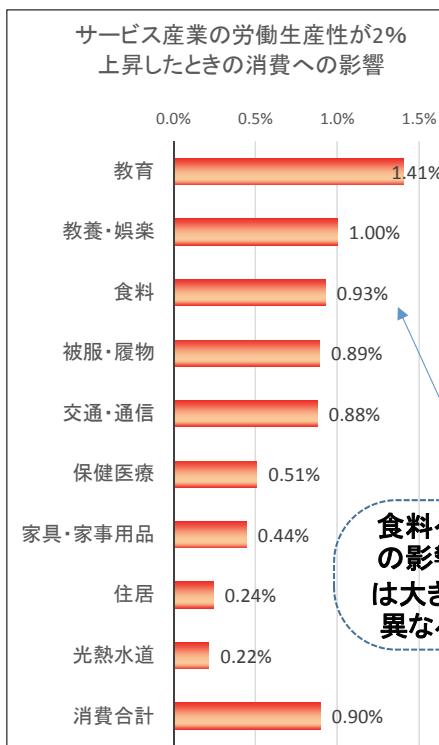
総務省『平成12-17-23年接続産業連関表』2016年5月をもとに推計

**賃上げだけを単独で行っても個人消費の拡大は難しく、賃上げと生産性向上を同時に進めることが重要**

## (サービス産業の)生産性向上と賃金上昇が消費に及ぼす影響② <品目別にみた影響>



**教育や教養・娯楽、被服・履物などの消費がより多く拡大**



食料への影響は大きく異なる

※総務省『家計調査』2002年から2015年のデータをもとに推計。産業連関分析の価格波及を購入者価格に変換したものを需要関数に代入して需要量の変化を計算(無業のほかに自営世帯等も計算)。また、総務省『家計調査』2015年の世帯分布・消費支出のデータをもとにウェイトをつけて集計している。

## 参考1: (サービス産業の)生産性向上と賃金上昇 の波及効果 (一覧)



	サービス産業 労働生産性 2%上昇	常用雇用賃金 2%上昇	サービス産業生 産性2%上昇 &賃金2%上昇	常用雇用賃金 3%上昇	サービス産業生 産性2%上昇 &賃金3%上昇
価格波及	Δ0.702%	0.75%	0.04%	1.12%	0.42%
消費への波及	0.90%	Δ0.127%	1.02%	Δ0.192%	0.71%
生産への波及 (輸入代替がない場合)	0.37%	Δ0.067%	0.31%	Δ0.101%	0.27%
生産への波及 (輸入代替した場合)	0.38%	Δ0.122%	0.25%	Δ0.183%	0.19%

輸入代替の計算には代替の弾力性を1と仮定している。

5

## 参考2: (サービス産業の)生産性向上と賃金上昇 の波及効果 (一覧)



	サービス産業 労働生産性 3%上昇	常用雇用賃金 2%上昇	サービス産業生 産性3%上昇 &賃金2%上昇	常用雇用賃金 3%上昇	サービス産業生 産性3%上昇 &賃金3%上昇
価格波及	Δ1.053%	0.75%	-0.31%	1.12%	0.07%
消費への波及	1.24%	Δ0.127%	1.12%	Δ0.192%	1.05%
生産への波及 (輸入代替がない場合)	0.51%	Δ0.067%	0.45%	Δ0.101%	0.41%
生産への波及 (輸入代替した場合)	0.52%	Δ0.122%	0.40%	Δ0.183%	0.34%

輸入代替の計算には代替の弾力性を1と仮定している。

6